

| | | | |
|-----|-----------------|---------------|--------|
| 事業名 | 農業経営負担軽減支援資金対策費 | 財務コード (事業) | 358707 |
|-----|-----------------|---------------|--------|

| | |
|------|---------------------|
| 細事業名 | 農業経営負担軽減支援資金利子補給補助金 |
|------|---------------------|

| | | |
|-------|-------------------------------|------|
| 担当部課室 | 農政部 部 農業技術課 課 農業教育・資金 担当 (内線) | 5359 |
|-------|-------------------------------|------|

事業の概要

| | | | |
|---------------------|--|--|---------------------------------|
| 実施期間 | 始期 H13 年度 ~ 終期 年度 | | |
| 実施主体 | 補助 (農協系統等民間融資機関) | | |
| 事業の目的 | 誰(何)を対象に 農業近代化資金等制度資金の営農 負債の償還が困難となっている農業 者 | その対象をどのような状態にして 償還負債の負担が軽減され、営農が 継続できている | 結果、何に結びつけるのか 効率的かつ安定的な経営体の育成 |
| | 事業の内容 既存債務の負担軽減を図るのに必要な資金で、効率的かつ安定的な経営体を育成するために必要な資金に対して利子補給を行う。 < 農業経営負担軽減支援資金 > ・貸付対象者 農業者 ・融資枠 100,000千円 ・基準金利 2.45 (利子補給率 1.25) ・財 源 (財)農林水産長期金融協会:1/10、県:9/10 県:10/10 (H23年度以降) 平成24年度の事業内容 平成14年度に本資金を活用した債務者に融資した山梨中央銀行に対して利子補給を実施 (参考) (承認年度) (融資額) (融資先) 平成14年度 5,630千円 笛吹市春日居町O氏 | | |
| 事業の内容 主に 24年度 | | | |
| 根拠法令等 | 農業経営負担軽減支援資金資金の円滑な融通のためのガイドライン、山梨県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要綱 | | |

事業の目標、実施状況等 (事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と 目標の実現度 | 23年度 | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 事業目標の考え方 | |
|----------------------------------|----------------------|---------|----------|-------|----------|--|---|
| | 実績値 | 目標値 | 実績値 | 見込値 | 目標値 | | |
| 活動指標 | 利子補給金額 | 32 千円 | 1,478 千円 | 26 千円 | 1,472 千円 | 1,472 千円 | 活動指標 目標設定の考え方 毎年度、1億円の貸付を目標とする。 データの出典等 実績報告書、予算書 |
| | 活動指標達成率 (実績値/目標値) | 1.8 % | | | | | 実績報告書、予算書 |
| 成果指標 | 廃業件数 | 0 件 | 0 件 | 0 件 | 0 件 | 0 件 | 成果指標 目標設定の考え方 廃業件数 (目標値 0 件) データの出典等 実績報告書、予算書 |
| | 成果指標達成率 (実績値/目標値) | 100.0 % | | | | | 実績報告書、予算書 |
| 決算額、予算額 | 32 | | 26 | 1,472 | 1,466 | 成果指標によらない成果 本資金は営農負債を抱えている者が利用する制度であり、本来利用の無いことが最良であるが、不測の事態に備え、貸付に対する利子補給を何時でも行えるように準備しておくことが、効率的かつ安定的な経営体の育成につながっている。 | |
| (千円) うち一財額 | 29 | | 24 | 1,470 | 1,464 | | |
| 所要時間 (直接分) | 10 時間 | | 10 時間 | 20 時間 | 20 時間 | | |
| 所要時間 (間接分) | 0 時間 | | 0 時間 | 0 時間 | 0 時間 | | |
| 所要時間計 | 10 時間 | | 10 時間 | 20 時間 | 20 時間 | | |
| 人件費コスト 単位:千円 (@2,050円 × 所要時間) | 21 | | 21 | 41 | 41 | | |

これまでの事業の見直し・改善状況

なし

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

| | | |
|------------------------------|----------------|--|
| 数値判定 H24年度 活動指標 達成率 | 活動量に係る 一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 利子補給金額は、目標1,478千円に対し実績26千円、達成率1.8%となっているが、本資金は不測の事態に備え、準備しておくものであり、必要とする者に対して利子補給できており、予定どおりの活動量があった。 |
| d | b | |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

| | | |
|------------------------------|---------------|--|
| 数値判定 H24年度 成果指標 達成率 | 成果に係る 一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 本資金は営農負債を抱えている者が利用する制度であり、本来利用の無いことが最良ではあるが、不測の事態に備え、貸付に対する利子補給を何時でも行えるように準備しておくことが、効率的かつ安定的な経営体の育成につながる。 H24年度の廃業件数は0件となっており、意図した成果をほぼ上げている。 |
| b | b | |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価 (担当部評価結果)

| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の判断項目 |
|---------|-----|---------|
| 無 | | |

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価 (担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の判断項目 |
|---------|-----|---------|
| | | |

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

| 見直しの方向 | 具体的な実施計画等 |
|--------|-----------|
| 現行どおり | |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。